



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月5日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	34,906	2.9	△195	—	△233	—	△227	—
24年2月期第1四半期	33,937	6.9	583	28.5	631	33.0	461	56.9

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △264百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 56百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△8.61	—
24年2月期第1四半期	16.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第1四半期	62,056	35,832	57.7	1,400.42
24年2月期	63,610	37,430	58.8	1,405.95

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 35,775百万円 24年2月期 37,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年2月期	—				
25年2月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	14.5	1,000	4.9	940	△12.3	450	△39.2	16.43
通期	160,000	13.6	3,100	80.5	3,000	48.7	1,450	6.7	52.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期1Q	28,809,701株	24年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	3,263,300株	24年2月期	2,227,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期1Q	26,361,614株	24年2月期1Q	27,709,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、欧州の信用不安問題に伴う円高の長期化や株式市況の低迷など、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましては、前上半期は堅調だった国産食肉相場が下半期から弱含みとなり、当四半期においては全ての畜種が前年同期を大きく下回る水準となりました。また販売面では、消費者の節約志向や市場競争激化による販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは第5次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に取り組みました。

具体的には、本年2月末に(株)大龍より譲り受けた中華冷凍惣菜商品の製造・販売を開始し、デリカ商品のラインアップ強化を図りました。また4月には東京都内に首都圏事務所を開設し、顧客対応力を強化いたしました。さらに昨年11月より開始したテレビコマーシャルの放映エリアを4月からは関西・中国・四国・北陸地区に拡大し、当社ブランドの浸透を図るとともにコンシューマ商品の販売を拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、349億6百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、利益につきましては国産食肉相場の下落に加え、広告宣伝費等の増加もあり、営業利益が1億95百万円の損失（前年同期は5億83百万円の利益）、経常利益が2億33百万円の損失（前年同期は6億31百万円の利益）、四半期純利益が2億27百万円の損失（前年同期は4億61百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、販売先としてはコンビニ向けが増加したものの、商品別では主力のロースハム・ベーコンが減少し、ハム等全体の売上高・数量は微減となりました。

ソーセージでは、テレビコマーシャルを開始したコンシューマ商品の「御殿場高原@あらびきポーク」を引き続き大幅に伸ばしました。加えて、既存の主力品及び新商品群も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の数量は増加し、売上高は134億54百万円となりましたが、営業利益は先行的に投下した広告宣伝費の影響等もあり、47百万円の損失となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚肉において大洋ポーク(株)の新ブランド立ち上げなど消費者の国産志向の高まりに対応し、国産の数量が増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、国産・輸入品ともに数量が増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。一方、鶏肉は国産・輸入品ともに数量が増加したものの、相場下落の影響などにより全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉全体の数量は増加し、食肉事業の売上高は206億95百万円となりました。また、営業利益は全畜種の国産相場が前年同期を大きく下回る水準で推移したことが響き、1億33百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ15億53百万円減少(2.4%減)して、620億56百万円となりました。これは、現預金が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加(0.2%増)して、262億24百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ15億98百万円減少(4.3%減)して、358億32百万円となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月12日に公表した連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,294	9,267
受取手形及び売掛金	14,643	15,292
商品及び製品	4,945	4,817
仕掛品	838	864
原材料及び貯蔵品	2,364	2,162
その他	1,133	1,204
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,213	33,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,865	8,872
土地	8,471	8,473
その他(純額)	3,050	3,202
有形固定資産合計	20,387	20,549
無形固定資産		
のれん	1,183	1,225
その他	919	879
無形固定資産合計	2,102	2,105
投資その他の資産		
その他	5,955	5,839
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	5,907	5,798
固定資産合計	28,397	28,452
資産合計	63,610	62,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,078	17,924
短期借入金	478	458
未払法人税等	662	180
引当金	585	561
その他	3,723	4,525
流動負債合計	23,528	23,650
固定負債		
長期借入金	681	604
退職給付引当金	471	480
その他の引当金	187	183
その他	1,310	1,306
固定負債合計	2,651	2,573
負債合計	26,180	26,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,976	21,271
自己株式	△1,736	△2,591
株主資本合計	37,249	35,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	292
繰延ヘッジ損益	39	△6
為替換算調整勘定	△235	△199
その他の包括利益累計額合計	123	86
少数株主持分	56	56
純資産合計	37,430	35,832
負債純資産合計	63,610	62,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	33,937	34,906
売上原価	29,095	30,277
売上総利益	4,842	4,629
販売費及び一般管理費	4,258	4,824
営業利益又は営業損失(△)	583	△195
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	0
賃貸不動産収入	17	23
その他	64	74
営業外収益合計	86	99
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸不動産費用	11	14
持分法による投資損失	9	89
その他	9	28
営業外費用合計	38	137
経常利益又は経常損失(△)	631	△233
特別利益		
補助金収入	—	15
投資有価証券売却益	439	—
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	52	—
特別利益合計	508	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
災害による損失	86	—
その他	20	—
特別損失合計	250	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	889	△217
法人税、住民税及び事業税	502	147
法人税等調整額	△73	△137
法人税等合計	428	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	460	△227
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	461	△227

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	460	△227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	△27
繰延ヘッジ損益	11	△46
為替換算調整勘定	11	36
その他の包括利益合計	△404	△37
四半期包括利益	56	△264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	△264
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△0

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,642	20,585	33,227	709	33,937	—	33,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	3,214	3,297	48	3,346	△3,346	—
計	12,724	23,800	36,525	758	37,283	△3,346	33,937
セグメント利益又は損失(△)	157	461	619	△36	583	—	583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 平成24年3月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来算定方法によった場合に比べて、加工品事業において687百万円セグメント利益が減少し、食肉事業において154百万円セグメント利益が増加しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,454	20,695	34,149	757	34,906	—	34,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	3,211	3,248	47	3,295	△3,295	—
計	13,490	23,906	37,397	804	38,202	△3,295	34,906
セグメント利益又は損失(△)	△47	△133	△181	△13	△195	—	△195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社(親会社)の本部及び間接部門の一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦していませんでしたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、当第1四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益についても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値及び影響額につきましては、「I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。